

1 はじめに

(1) 研究の背景

- ・ 超高齢・人口減少社会の到来、家族形態の変化や生き方の多様化
- ・ 長寿を楽しむ社会に向けては、安心して生涯を終えることができる視点が不可欠
- ・ 散骨や自然葬などの新たな葬送や無縁墓地への対応
- ・ 墓地の維持管理に対する県民の不安とともに、「生きた証を残す」というメモリアル視点からの墓地の問題への対応

(2) 研究報告書の位置づけと目的

- ・ 墓地を巡る諸問題に対して、市町村や県が施策を講じる際の参考指針

2 本県の現状と県民意識

(1) 統計からみる本県の現状

- ・ 人口減少の加速（2010年から2030年で▲11.8%）
- ・ 全国を上回る高齢化率（2010年 熊本25.5% 全国平均 17.3%）
- ・ 高齢者単独世帯の増加（2010年 10.3% → 2030年 15.8%）
- ・ 1990年代以降の急増する生涯未婚率（1990年 男4.5% 女 5.2% → 2010年 男18.33% 女性10.76%）

(2) 県民の意識

- ・ 多くの県民の「終活」への関心（70.2%）
- ・ 終末期の医療や介護（71%）、孤立死への不安（46.9%）の高まり
- ・ 県民の墓への不安や新たな形の墓への関心（4人に1人）

3 墓地に関する行政の現状

(1) 歴史的な変遷

- ・ 明治以降、国家政策としての墓地行政
- ・ 戦後、原則市町村等による墓地の供給体制の確立（例外としての寺院墓地等）
- ・ 明治以降続く「家」（相続）による墓地の維持管理

(2) 県内市町村の現状

- ・ 公営墓地を有する市町村は全体の3分の1以下
- ・ 多くの市町村は、地域の墓地の現状を把握していない状況
- ・ 墓地の問題は多くの市町村で将来的な問題としては認識しているが、現実的な問題と考えている市町村はごく僅か

4 課題の整理

(1) 県民が抱える不安

- ・ 「終活」への関心の高まりに見られる、老後や終末期、死の迎え方への不安
- ・ 自分や先祖の墓、残された家族への過度な負担など、墓の管理についての不安
- ・ 「自分の生きた証を残したい」という郷土への愛着や思い（メモリアル）

(2) 行政が抱える課題

- ・ 無縁墓地や散骨などの新たな葬送に対する課題
- ・ 県から市へ権限移譲された墓地の経営許可への対応
- ・ 墓地に関する住民の不安やニーズへの対応

5 これからの行政のあり方と新たな施策の方向性

これからの墓地行政のあり方

公衆衛生中心の政策から住民（県民）の生涯を通した「安心を実現する」政策への新たな展開

- ・ 墓地にまつわる問題や不安について、高齢期における健康づくりや地域での支え合い・見守り、介護や医療、地域における看取りなどの課題と同様に、生涯を通した安心の実現に向けた一連の課題として位置付け、様々な取組みを展開する
- ・ 墓地を「地域を愛した人々の生きた証が残る地域の大切な空間」として、地域全体で守り無縁化の不安がない新しい墓地のあり方を検討する

新たな施策の方向性

「住民（県民）の不安」や「行政の抱える課題」に対する施策の方向性

- 墓地の現状や住民（県民）ニーズの把握
- 市町村や県における情報共有や学びの場の創出
- 住民（県民）の自助力向上のための取組み及び相談機能の強化
- 墓地や葬送に係る制度の見直しと構築

新たな墓地のあり方に関する施策の方向性

- 永続的な墓地管理の仕組みの構築と新たな支え手の創出
- 地域と行政の協働による墓地再生計画の策定
- 地域の実情に合った「地域の大切な空間」としての新たな墓地整備（メモリアルの視点、広域的な視点、セーフティネットの視点からの新たなモデルの研究）

6 各取組主体に期待される役割

(1) 市町村

- ・ 地域の実情や住民ニーズに合った、墓地の問題に対する取組みの主体
- ・ 社会福祉協議会や社会福祉法人などの関係団体との連携や地域全体での取組みに向けたリーダーシップの発揮

(2) 県・国

- ・ 墓地行政の担い手となる市町村のサポート（県・国）
- ・ 新たな形の墓地のあり方の研究など、市町村や関係団体の先導役（県）
- ・ 現状に合った現行制度の見直しや新たな制度の構築（国）

(3) 地域団体・県民

- ・ 社会福祉協議会や社会福祉法人など、地域福祉の担い手としての更なる活躍
- ・ 県民自らの考える力、解決する力の養成と「故人を敬う」心や道徳心の継承